

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

興銀リース株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目2番6号

(E05426)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	86,809	84,577	354,779
経常利益 (百万円)	5,962	4,756	17,405
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,587	2,949	10,531
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,157	3,196	13,410
純資産額 (百万円)	88,034	111,729	109,840
総資産額 (百万円)	1,364,148	1,432,262	1,462,183
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.11	69.16	264.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.1	7.5	7.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(賃貸及び貸付セグメント)

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から個人消費に落ち込みがみられたものの、企業収益の底堅い推移などを背景に緩やかながら回復基調で推移しました。足もと、米国における金融政策の動向や欧州のデフレ懸念等から世界経済の先行きに不透明感が残るものの、国内では政府の成長戦略により中長期的には更なる景気の改善が見込まれ、企業の設備投資は一層の拡大が期待されます。

なお、こうした国内外の経済動向を見据え、当社グループは本年4月より「新たな成長への挑戦」をテーマとする3ヵ年の第4次中期経営計画をスタートさせました。計画に掲げた基本戦略を軸に、事業環境や社会構造の変化に伴い多様化するビジネスニーズに対応し、営業資産と収益の更なる拡充を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業状況につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、内需型産業における投資ニーズの捕捉に注力したこと等により前年同期（平成25年6月期）比12.1%増加の185,841百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比1.2%増加の70,571百万円、割賦の契約実行高は同12.1%増加の14,074百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比20.7%増加の100,559百万円、その他の契約実行高は636百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は前年同期（平成25年6月期）比2.6%減少の84,577百万円となり、貸倒引当金戻入益の縮小から、営業利益は前年同期比21.6%減少の4,551百万円、経常利益は同20.2%減少の4,756百万円、四半期純利益は同17.8%減少の2,949百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成25年6月期）比5.9%減少して76,407百万円となり、貸倒引当金戻入益の縮小から営業利益は同20.3%減少して4,210百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比79.8%増加して5,545百万円となりましたが、営業利益は同20.8%減少して123百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比12.1%増加して1,879百万円となりましたが、営業利益は同7.9%減少して993百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比11.9%減少して745百万円となり、営業利益は同18.2%減少して294百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期（平成26年3月期）末比1.2%減少の1,326,899百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比0.4%増加の812,562百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同0.9%減少の132,098百万円、貸付の残高は同0.7%減少の356,992百万円、その他の残高は同38.0%減少の25,245百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期（平成26年3月期）末比0.4%減少の1,220,784百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比6.9%減少の275,162百万円、長期借入金が同1.5%減少の439,112百万円、商業紙・ペーパーが同2.8%増加の426,500百万円、社債が同33.3%増加の40,000百万円、債権流動化に伴う支払債務が略横ばいの40,009百万円となりました。

また、純資産合計は111,729百万円、自己資本比率は7.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（%）
賃 貸	ファイナンス・リース	48,073	△28.7
	オペレーティング・リース	22,498	861.1
		70,571	1.2
割 賦		14,074	12.1
貸 付		100,559	20.7
その他		636	716.8
合計		185,841	12.1

(注) 賃貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（%）	期末残高 （百万円）	構成比（%）
賃 貸	ファイナンス・リース	753,774	56.1	736,981	55.5
	オペレーティング・リース	55,725	4.2	75,580	5.7
		809,499	60.3	812,562	61.2
割 賦		133,267	9.9	132,098	10.0
貸 付		359,530	26.8	356,992	26.9
その他		40,749	3.0	25,245	1.9
合計		1,343,046	100.0	1,326,899	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	70,133	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	11,067	—	—	—	—
		81,201	72,957	8,244	982	7,261
割 賦		3,084	2,482	602	131	470
貸 付		1,676	61	1,614	392	1,222
その他		845	182	663	50	612
合計		86,809	75,684	11,125	1,557	9,567

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

②当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃 貸	ファイナンス・リース	66,573	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	9,833	—	—	—	—
		76,407	68,567	7,839	1,002	6,837
割 賦		5,545	5,015	529	143	386
貸 付		1,879	154	1,724	413	1,311
その他		745	182	562	34	528
合計		84,577	73,920	10,657	1,594	9,062

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	42,649,000	42,649,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,649,000	42,649,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	42,649	—	17,874	—	15,794

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,644,100	426,441	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	42,649,000	—	—
総株主の議決権	—	426,441	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,681	23,941
受取手形及び売掛金	77	193
割賦債権	133,777	132,613
リース債権及びリース投資資産	753,774	736,981
営業貸付金	244,842	229,098
その他の営業貸付債権	114,587	127,894
営業投資有価証券	40,749	25,245
その他の営業資産	99	—
賃貸料等未収入金	4,779	3,795
有価証券	124	122
繰延税金資産	1,433	1,340
その他の流動資産	26,355	26,324
貸倒引当金	△2,326	△2,068
流動資産合計	1,355,958	1,305,482
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	55,437	75,307
賃貸資産前渡金	—	33
賃貸資産合計	55,437	75,340
社用資産		
社用資産	3,199	3,162
社用資産合計	3,199	3,162
有形固定資産合計	58,637	78,503
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	287	273
賃貸資産合計	287	273
その他の無形固定資産		
のれん	335	320
ソフトウェア	4,429	4,242
その他	20	20
その他の無形固定資産合計	4,785	4,582
無形固定資産合計	5,073	4,856
投資その他の資産		
投資有価証券	24,261	24,896
破産更生債権等	11,404	10,815
繰延税金資産	1,866	3,156
その他の投資	7,309	6,819
貸倒引当金	△2,327	△2,268
投資その他の資産合計	42,514	43,419
固定資産合計	106,225	126,779
資産合計	1,462,183	1,432,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,625	50,994
短期借入金	295,415	275,162
1年内返済予定の長期借入金	158,109	141,780
コマーシャル・ペーパー	414,900	426,500
債権流動化に伴う支払債務	40,022	40,009
リース債務	11,277	10,454
未払法人税等	1,635	2,792
割賦未実現利益	510	514
賞与引当金	609	200
役員賞与引当金	76	6
債務保証損失引当金	70	73
その他の流動負債	19,712	17,983
流動負債合計	1,018,965	966,473
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	287,827	297,331
役員退職慰労引当金	54	24
退職給付に係る負債	2,328	2,204
受取保証金	11,293	12,385
その他の固定負債	1,873	2,113
固定負債合計	333,377	354,059
負債合計	1,352,342	1,320,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	66,535	68,291
自己株式	△0	△0
株主資本合計	100,495	102,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,872
繰延ヘッジ損益	158	92
為替換算調整勘定	613	457
退職給付に係る調整累計額	66	64
その他の包括利益累計額合計	4,346	4,488
少数株主持分	4,998	4,990
純資産合計	109,840	111,729
負債純資産合計	1,462,183	1,432,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	86,809	84,577
売上原価	77,241	75,514
売上総利益	9,567	9,062
販売費及び一般管理費	3,761	4,511
営業利益	5,806	4,551
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	151	157
持分法による投資利益	59	77
投資収益	—	29
その他	98	95
営業外収益合計	312	364
営業外費用		
支払利息	81	78
社債発行費	49	56
その他	25	24
営業外費用合計	156	159
経常利益	5,962	4,756
特別損失		
投資有価証券評価損	11	6
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	5,950	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,306	3,098
法人税等調整額	935	△1,400
法人税等合計	2,241	1,697
少数株主損益調整前四半期純利益	3,709	3,052
少数株主利益	121	103
四半期純利益	3,587	2,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,709	3,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	364
繰延ヘッジ損益	54	△78
為替換算調整勘定	321	△118
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	169	△22
その他の包括利益合計	448	143
四半期包括利益	4,157	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,047	3,091
少数株主に係る四半期包括利益	110	104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

アズリード・ビジネス・コーポレーション(株)は清算したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務 (含む保証予約)	
株みずほ銀行 *1	20,725百万円	株みずほ銀行 *1	19,734百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	2,713百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd. *1	2,806百万円
みずほファクター(株) *1	2,234百万円	みずほファクター(株) *1	1,984百万円
その他35社	3,388百万円	その他37社	3,531百万円
小計	29,062百万円	小計	28,056百万円
(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務 (関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	9,345百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	11,440百万円
従業員	383百万円	従業員	353百万円
小計	9,729百万円	小計	11,793百万円
(1)と(2)の計	38,791百万円	(1)と(2)の計	39,850百万円
債務保証損失引当金	△70百万円	債務保証損失引当金	△73百万円
合計	38,721百万円	合計	39,777百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社及び一部の国内連結子会社が保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	3,154百万円	2,511百万円
のれんの償却額	28百万円	14百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	81,201	3,084	1,676	845	—	86,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	78	57	19	△257	—
計	81,303	3,162	1,734	865	△257	86,809
セグメント利益	5,281	155	1,078	360	△1,069	5,806

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去△89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△979百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	76,407	5,545	1,879	745	—	84,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	134	56	20	△285	—
計	76,482	5,679	1,936	765	△285	84,577
セグメント利益	4,210	123	993	294	△1,069	4,551

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,069百万円には、セグメント間取引消去△82百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△987百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	99円11銭	69円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,587	2,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,587	2,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	42,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

興銀リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 波也人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野根 俊和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。